



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日
東

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2146 URL https://www.ut-g.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)若山 陽一
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 経営基盤部門長 (氏名)山田 隆仁 (TEL)03-5447-1710
 定時株主総会開催予定日 2021年6月26日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2021年5月10日にホームページに掲載予定)
 決算説明会開催の有無 : 有 (2021年5月11日に機関投資家、証券アナリスト向け開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	115,131	13.8	7,163	△10.9	7,191	△11.4	4,299	△4.6
2020年3月期	101,191	0.1	8,040	△0.5	8,113	△0.7	4,509	△9.2

(注) 包括利益 2021年3月期 4,326百万円(△4.6%) 2020年3月期 4,537百万円(△9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	106.53	—	25.3	16.2	6.2
2020年3月期	111.71	—	32.5	23.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,666	20,198	36.2	472.90
2020年3月期	36,308	15,023	41.0	369.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,087百万円 2020年3月期 14,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,654	△2,413	2,613	25,266
2020年3月期	3,509	△805	721	18,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	66.00	66.00	2,663	62.0	15.7
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当32円00銭 特別配当34円00銭
2022年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	30.3	8,000	11.7	8,000	11.2	4,800	11.6	118.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 4社（社名）UT東芝株式会社
Green Speed Joint Stock Company
Green Speed Co., Ltd.
株式会社シーケルホールディングス

上記のほか、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結累計期間よりT B L Sサービス株式会社（UTビジネスサービス株式会社に商号変更）、東芝情報システムプロダクツ株式会社（UTシステムプロダクツ株式会社に商号変更）、第2四半期連結累計期間より水戸エンジニアリングサービス株式会社、第3四半期連結累計期間よりHoang Nhan Co., Ltd.、株式会社シーケルを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	40,363,067株	2020年3月期	40,363,067株
② 期末自己株式数	2021年3月期	154株	2020年3月期	117株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	40,362,915株	2020年3月期	40,362,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,451	6.3	6,658	0.4	6,545	△0.8	6,551	1.2
2020年3月期	10,770	28.3	6,630	64.9	6,598	65.5	6,473	94.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	162.30		—					
2020年3月期	160.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	31,927		16,864		50.9	402.88		
2020年3月期	21,647		9,710		44.9	240.58		

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,261百万円 2020年3月期 9,710百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年5月10日に決算説明の動画及び決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、2020年5月に当連結会計年度を初年度とし2025年3月期を最終年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。「より多くのはたらく人に応えられるキャリアプラットフォームへ」を中期経営目標として掲げ、「大手製造業向けワンストップ戦略」、「地域プラットフォーム戦略」及び「ソリューション戦略」を成長戦略として位置付けております。中核事業領域である大手製造業向け人材派遣において、製造エンジニア育成を強化することでその領域を拡大し、顧客工場内の全工程でのシェアをさらに高めていくこと、併せて、地域の有力企業との業務提携やM&Aによって地域の職場での安定的な雇用環境を整備し、地域を網羅したキャリアプラットフォームの構築を目指してまいります。さらに、大手企業グループ向けの人材流動化支援を行い、事業基盤のさらなる強化・拡大を図ってまいります。最終年度における目標を売上高2,000億円、EBITDA200～300億円と設定し、高い成長を通じた持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する各種政策の効果により、一時的な持ち直しの動きがあったものの、足元では感染再拡大、長期化の懸念が高まるなど、景気の先行きに不透明感が残る状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、顧客工場の一時的な稼働停止等の状況は減少し、感染拡大の影響を最も受けた自動車関連分野では、大手自動車メーカーを中心とする生産活動の回復とともに人材需要が高まりました。また、半導体・電子部品分野においては、自動車向け半導体需要の増加や次世代通信規格「5G」関連需要による半導体製造装置やデバイス等の生産拡大等に対応した人材需要の回復が見られました。

当連結会計年度では、前述のとおり顧客工場で一時的な稼働停止があったことから第2四半期連結累計期間までにおいては休業等の影響が発生したものの、秋口以降、顧客企業の生産活動の回復に伴い、当社グループにおける受注環境は大きく良化する状況に転じました。主力事業であるマニュファクチャリング事業においては、顧客工場の生産活動の本格的な回復期に際して人材需要に速やかに応えるため、月間1,000名の採用を目指して全社を挙げた積極的な採用活動に取り組んでまいりました。また、中期経営計画で掲げる地域プラットフォーム戦略及びソリューション戦略の下、地域の有力な派遣事業者との提携・M&Aや、大手企業グループからの人材受入、事業譲受などを推し進めたこと等により、当連結会計年度において新たに9社の連結子会社が加わりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高115,131百万円（前年同期101,191百万円、13.8%の増収）、営業利益7,163百万円（前年同期8,040百万円、10.9%の減益）、経常利益7,191百万円（前年同期8,113百万円、11.4%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益4,299百万円（前年同期4,509百万円、4.6%の減益）、技術職社員数は37,012名（前年同期19,634名、17,378名の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(マニユファクチャリング事業)

マニユファクチャリング事業においては、新型コロナウイルスの影響を最も大きく受けた自動車関連分野における工場の一時的な稼働停止による休業等の影響は第2四半期累計期間までに収束し、生産活動の回復とともに人材需要が高まりました。また、半導体・電子部品分野につきましても、自動車向け半導体需要の増加、次世代通信規格「5G」及びテレワーク関連需要の増加等により人材需要が堅調に推移しました。このような顧客企業における人材需要の増加に対応するため、積極的な採用活動を行い入社数が増加したこと、併せて、2020年11月に株式会社シーケルホールディングス及び株式会社シーケルを連結子会社としたことにより、技術職社員数は大幅な純増となりました。また、2020年10月よりベトナムで人材派遣事業を行うGreen Speed Co., Ltd. 及びHoang Nhan Co., Ltd. の株式を100%所有するGreen Speed Joint Stock Companyを連結子会社化しております。

これらのことから、当該事業の四半期毎の売上高は第3四半期会計期間以降、増収に転じております。一方、セグメント利益につきましては、先行投資として位置づけた採用関連費を大きく増加させたことにより減益となりました。

以上の結果、売上高69,252百万円（前年同期70,527百万円、1.8%の減収）、セグメント利益3,437百万円（前年同期5,951百万円、42.2%の減益）、技術職社員数29,956名（前年同期14,044名、15,912名の増加）となりました。このうち、上記のGreen Speed Joint Stock Company、Green Speed Co., Ltd. 及びHoang Nhan Co., Ltd. を除く国内の結果は、売上高67,503百万円（前年同期70,527百万円、4.3%の減収）、セグメント利益3,385百万円（前年同期5,951百万円、43.1%の減益）、技術職社員数16,680名（前年同期14,044名、2,636名の増加）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、一部顧客企業での新型コロナウイルス感染拡大による生産調整等の影響が一服し、電池製造に特化するUTパベック株式会社等を中心として人材需要が回復基調にあること、加えて同一労働同一賃金への対応に伴う単価上昇も相俟って、技術職社員数、売上・利益ともに大幅に増加いたしました。さらに、2020年4月に株式会社東芝のグループ会社であるUT東芝株式会社、UTビジネスサービス株式会社、UTシステムプロダクツ株式会社を、2020年7月には、株式会社日立製作所のグループ会社である水戸エンジニアリングサービス株式会社を連結子会社化したことも寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高29,717百万円（前年同期13,930百万円、113.3%の増収）、セグメント利益1,309百万円（前年同期1,031百万円、27.0%の増益）、技術職社員数4,469名（前年同期2,970名、1,499名の増加）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、事業戦略の見直しに伴い、2020年1月29日付で連結子会社であった株式会社Lei Hau'oliの全保有株式を売却したこと及び、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で製造オペレータからエンジニアへのキャリアチェンジを支援する社内制度「One UT」の運用が困難な1年であったこと等により、技術職社員数が減少し、減収となりました。一方で、大手製造業を中心にフィールドエンジニア、設備保全業務が堅調に推移したこと、また、事業会社再編による業務効率の改善及び新卒の育成・配属プロセスの見直しにより稼働率が改善したことを受け、大幅に増益となりました。

以上の結果、売上高16,218百万円（前年同期16,929百万円、4.2%の減収）、セグメント利益2,431百万円（前年同期1,152百万円、111.0%の増益）、技術職社員数2,587名（前年同期2,620名、33名の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は43,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,037百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,851百万円及び受取手形及び売掛金が4,420百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,320百万円増加いたしました。これは主にのれんが2,406百万円、投資有価証券が876百万円及び繰延税金資産が198百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は52,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,358百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は22,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,287百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,517百万円、未払費用が1,753百万円、賞与引当金が824百万円、未払金が790百万円、預り金が670百万円及び未払消費税等が596百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,896百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,421百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,183百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は20,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,174百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4,299百万円及び新株予約権602百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%(前連結会計年度末は41.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、25,266百万円(前連結会計年度末比6,851百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,654百万円(前年同期は3,509百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,000百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,413百万円(前年同期は805百万円の使用)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,591百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,613百万円(前年同期は721百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,839百万円が計上されたものの、長期借入による収入5,003百万円が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2021年3月期
自己資本比率(%)	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	278.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	176.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	121.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、各国でワクチン接種が進んでいることから次第に落ち着いてくることが予想されますが、経済活動への影響は一定程度継続することが想定されます。また、自動車、スマートフォン等の最終製品の需要は強いものの、世界的な半導体の供給不足がボトルネックとなり、これら最終製品の生産が一時的に滞る可能性があります。一方で、当社グループの主要顧客である大手製造業では生産計画に対応するための人材が逼迫していることから、人材需要は引き続き堅調に推移することが想定されます。

当社グループでは、2020年5月に公表した第4次中期経営計画の最終年度におけるEBTIDA目標を200～300億円のレンジで設定しておりますが、この目標上限値を実現するためには、折り返し地点である2023年3月期でのEBITDA150億円の達成が不可欠であると考えております。そのため、足下の人材需要の増加やワクチン接種の進展による経済活動の回復を見越し、当初2024年3月期としていたEBITDA150億円の達成時期を1年前倒して2023年3月期で達成することを目指し、2022年3月期においてはシェアと売上拡大を重視してまいります。

売上拡大の主要なドライバーとなる採用活動については、月間1,000名採用を常態化させ、年間12,000名の採用を目指してまいります。採用活動の強化により採用関連費の増加が見込まれますが、2023年3月期でのEBITDA150億円の実現を踏まえ、1年を通じて採用効率の改善に取り組んでまいります。また、地域プラットフォーム戦略を推進し、地域の有力な派遣事業者との提携・M&Aも引き続き推進してまいります。

以上により、2022年3月期の連結業績予想は、売上高150,000百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益8,000百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益8,000百万円(前年同期比11.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円(前年同期比11.6%増)を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「安定した財務基盤の確立と積極的な事業展開による高い成長を通じた持続的な企業価値の向上」を経営目標としております。また、株主の皆様に対する継続的な利益還元につきましては経営上の重要施策として位置付けており、配当金および資本効率の向上に資する自己株式の取得を通じて、総還元性向30%以上を基準に、株価水準、事業環境等を総合的に判断して最適な株主還元を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用してまいります。

当期の株主還元につきましては、上記方針に従い、親会社株主に帰属する当期純利益の30%である1株当たり32円を普通配当として実施いたします。加えて、新型コロナウイルス感染拡大による不測の事態に備えて見送りとさせていただきます2020年3月期の株主還元につきましても、今後、大幅に経営環境が悪化する可能性が少ないと判断し、2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の30%に相当する額の1株当たり34円を特別配当として上乘せし、剰余金の配当を実施いたします。

次期の株主還元につきましては、上記の株主還元方針に則り、会社の業績及び株式市場の動向を考慮した上で、配当及び自己株式の取得の組み合わせにより、総還元性向30%以上の利益配分を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,415	25,266
受取手形及び売掛金	12,342	16,762
商品及び製品	—	25
仕掛品	—	7
原材料及び貯蔵品	3	52
その他	1,230	1,907
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	31,941	43,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340	484
減価償却累計額	△109	△144
建物及び構築物（純額）	231	339
その他	154	331
減価償却累計額	△103	△207
その他（純額）	51	124
有形固定資産合計	282	464
無形固定資産		
のれん	1,598	4,005
リース資産	11	8
ソフトウェア	622	585
その他	308	942
無形固定資産合計	2,541	5,541
投資その他の資産		
投資有価証券	6	882
長期貸付金	6	17
長期前払費用	1	13
繰延税金資産	1,066	1,264
その他	518	559
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	1,543	2,681
固定資産合計	4,366	8,687
資産合計	36,308	52,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	2,517
短期借入金	250	191
1年内返済予定の長期借入金	1,785	2,328
未払金	800	1,590
未払費用	5,353	7,106
リース債務	3	9
未払法人税等	264	855
未払消費税等	2,245	2,841
賞与引当金	1,270	2,095
役員賞与引当金	36	94
預り金	2,208	2,878
その他	58	53
流動負債合計	14,277	22,564
固定負債		
長期借入金	6,742	9,163
リース債務	8	29
退職給付に係る負債	151	534
繰延税金負債	68	114
その他	38	62
固定負債合計	7,008	9,904
負債合計	21,285	32,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	686	686
資本剰余金	422	338
利益剰余金	13,791	18,091
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,900	19,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	—	△28
退職給付に係る調整累計額	△5	—
その他の包括利益累計額合計	△5	△28
新株予約権	—	602
非支配株主持分	129	507
純資産合計	15,023	20,198
負債純資産合計	36,308	52,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	101,191	115,131
売上原価	81,184	93,529
売上総利益	20,006	21,602
販売費及び一般管理費		
役員報酬	251	317
給与及び賞与	3,925	4,426
賞与引当金繰入額	855	1,291
役員賞与引当金繰入額	36	94
福利厚生費	944	1,134
採用関連費	1,854	2,406
減価償却費	251	372
支払手数料	1,406	1,711
のれん償却額	312	454
その他	2,128	2,229
販売費及び一般管理費合計	11,966	14,438
営業利益	8,040	7,163
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	89	149
保険配当金	20	19
その他	11	20
営業外収益合計	122	189
営業外費用		
支払利息	31	52
為替差損	0	59
支払手数料	13	4
その他	3	45
営業外費用合計	48	161
経常利益	8,113	7,191
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1
関係会社株式売却益	8	—
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	16	61
組織再編関連費用	—	95
出資金評価損	—	19
退職給付制度終了損	—	13
25周年記念費用	205	—
株式給付信託制度変更による一時費用	1,180	—
その他	14	0
特別損失合計	1,417	191
税金等調整前当期純利益	6,705	7,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,427	2,644
法人税等調整額	△261	6
法人税等合計	2,166	2,650
当期純利益	4,538	4,349
非支配株主に帰属する当期純利益	29	49
親会社株主に帰属する当期純利益	4,509	4,299

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,538	4,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	—	△28
退職給付に係る調整額	△1	5
その他の包括利益合計	△1	△22
包括利益	4,537	4,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,507	4,280
非支配株主に係る包括利益	29	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686	422	11,781	△0	12,890
当期変動額					
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益			4,509		4,509
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,009	△0	2,009
当期末残高	686	422	13,791	△0	14,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	△4	△4	—	110	12,996
当期変動額							
剰余金の配当							△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益							4,509
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△1	△1	—	18	17
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	18	2,026
当期末残高	—	—	△5	△5	—	129	15,023

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686	422	13,791	△0	14,900
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,299		4,299
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△83			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△83	4,299	△0	4,216
当期末残高	686	338	18,091	△0	19,116

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	△5	△5	—	129	15,023
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							4,299
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△28	5	△22	602	378	958
当期変動額合計	0	△28	5	△22	602	378	5,174
当期末残高	0	△28	—	△28	602	507	20,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,705	7,000
減価償却費	251	378
のれん償却額	312	454
支払手数料	13	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	508
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	57
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	31	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	—
固定資産除却損	16	64
売上債権の増減額 (△は増加)	308	△841
前払費用の増減額 (△は増加)	157	△50
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△10
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,229	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164	△257
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,068	982
未払金の増減額 (△は減少)	△84	249
預り金の増減額 (△は減少)	△529	602
その他	11	△4
小計	7,046	8,903
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△33	△54
法人税等の支払額	△3,503	△2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,509	6,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△173
無形固定資産の取得による支出	△222	△108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△634	△2,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△77	—
関係会社株式の取得による支出	—	△604
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	19	△25
差入保証金の純増減額 (△は増加)	12	7
その他	111	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805	△2,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△142
長期借入れによる収入	5,000	5,003
長期借入金の返済による支出	△1,764	△2,839
新株予約権の発行による収入	—	603
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,490	△1
非支配株主への配当金の支払額	△11	—
その他	△13	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	721	2,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,424	6,851
現金及び現金同等物の期首残高	14,990	18,415
現金及び現金同等物の期末残高	18,415	25,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「マニュファクチャリング事業」、「ソリューション事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) マニュファクチャリング事業・・・製造業向けの人材派遣・請負及び人材サービスの提供
- (2) ソリューション事業・・・大手製造企業向けの転籍型請負等の構造改革支援
- (3) エンジニアリング事業・・・機電系の設計・開発、IT・建設等の技術者派遣・請負及び人材サービスの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	70,336	13,925	16,929	101,191	—	101,191
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	190	4	—	195	△195	—
計	70,527	13,930	16,929	101,387	△195	101,191
セグメント利益	5,951	1,031	1,152	8,135	△95	8,040
セグメント資産	17,332	3,520	5,222	26,075	10,232	36,308
その他の項目						
減価償却費	181	29	40	251	—	251
のれんの 償却額	219	4	88	312	—	312
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	743	1	25	770	246	1,016

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,232百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額246百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マニユファク チャリング 事業	ソリュー ション事業	エンジニア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	69,201	29,711	16,218	115,131	—	115,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51	5	—	57	△57	—
計	69,252	29,717	16,218	115,188	△57	115,131
セグメント利益	3,437	1,309	2,431	7,179	△16	7,163
セグメント資産	21,530	9,332	4,920	35,783	16,883	52,666
その他の項目						
減価償却費	265	75	38	378	—	378
のれんの 償却額	313	53	88	454	—	454
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,072	532	—	3,605	266	3,871

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,883百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額266百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	369円 01銭	472円 90銭
1株当たり当期純利益	111円 71銭	106円 53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりになります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,509	4,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,509	4,299
普通株式の期中平均株式数(株)	40,362,970	40,362,915

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、株式会社プログレスの株式を100%所有する株式会社プログレスグループの全株式を取得することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社プログレスグループ
事業の内容	子会社の経営管理、不動産賃貸業

被取得企業の子会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の子会社の名称	株式会社プログレス
事業の内容	人材派遣・請負事業

② 企業結合を行う主な理由

株式会社プログレスグループの傘下にある株式会社プログレスは、愛知県を中心に岐阜県、三重県、長野県、茨城県に事業拠点を構え、自動車及び自動車部品、電子部品、ゴム製品などの製造業を中心とした人材派遣事業等を行う企業であります。日本人及び日系外国人併せて約1,100名の派遣社員が在籍し、地域の人材需要に対し、高品質なサービスを提供しております。

愛知県を中心とする東海地方は、自動車産業を筆頭に大手製造業が集積する地域産業の中心地となっております。当社グループにおいては、UTエイム株式会社を中心に、大手製造業の顧客企業と強固な関係性を構築しております。この当社グループの地域における事業基盤に、2021年5月31日に完全子会社化予定の株式会社スリーエムと、この度の株式会社プログレスが加わり、各社が保有する営業基盤や顧客基盤、採用基盤を活用した事業展開を行うことで、地域内でのさらなるキャリアプラットフォームの深化、拡大が可能となることから、当社にとって一層の企業価値向上に資すると判断し、同社の株式を100%所有する株式会社プログレスグループの株式を取得することを決議いたしました。

③ 企業結合日

2021年5月27日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,085百万円
取得原価		3,085百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。